

6月定例会における

代表・一般質問から

行政

行財政改革

問 今回の施策・事業の仕分けについては、目標を掲げないまま要・不要の検討をしたため、期待されただけの結果が出なかったように感じます。本来ならば、歳入を常に念頭に置きながら、施策の優先順位を考えるべきです。知事の考えを伺います。

答 今回実施した仕分けは、個別の事業自体の趣旨や目的、内容に着目し、必要性や適切な実施主体、効果的な実施手法等の観点から整理してもらったものです。県の政策方針や財政状況等からの施策の優先順位付けまでは判断していただいていません。仕分けの結果と検討過程で



6月定例会本会議

の意見は、予算編成や新しい財政構造改革プログラム策定の中で職員の気づきに活かし、県としての見直しを行っていきたく考えています。

安全

治水対策

問 国の社会資本整備審議会の小委員会が開催され、**淀川の河川整備基本方針**の素案が示されたと聞いています。この基本方針は、滋賀県にとって非常に重要なものと理解しますが、今後、特に注視して調整していくべき点について伺います。

答 特に、洗堰の全閉解消について、国は下流に影響を及ぼさないようにする考え方を示しています。淀川流域の運命共同体として、滋賀県の立場もわかっていただけたらと思います。その点についての考えを伺います。

答 この基本方針は治水、利水や環境の観点から、長期的な視点に立った河川整備の基本的な方針を決めるものです。今後、治水の観点からは、従来より滋賀県での懸案でありました瀬田川洗堰全閉操作の解消、滋賀県に大き

くらし

東海道新幹線新駅

問 新駅問題について、知事と栗東市長は前向きな議論をすべき時期だと思えますが、知事は同市長との懇談で、「凍結を前提とした地域振興策なら、いつでも出ず準備がある」と述べられました。市長が地域振興策の提示を要請している今こそが、誤りのない判断をするための絶好のタイミングと考えますが、具体的対応について伺います。

答 洗堰の全閉操作解消については、滋賀県としても下流において条件整備が必要なことは理解していることを引き続き小委員会などの場で伝えていくことが必要と考えています。

問 治水政策は、自然の猛威から生命や財産を守るため、時代が変わっても、為政者にとって最大の難関であったことは否めません。知事の治水政策の基本的な考え方を伺います。

答 治水政策の基本的考え方方は、洪水に対して絶対に人の命を失ってはいけないことと、水害から立ち直れないほどの壊滅的被害を起すことにはいけないことです。そのためには、川の治水安全度を引き上げることにあわせて、洪水が発生した場合にも、減災措置として流域治水の対策をとることが必要と考えています。この治水政策は、ハード対策とソフト対策を組み合わせる必要があります。重要と考えています。

な水害をもたらした明治29年の洪水などの対応について、基本方針の中でどのように記述されるのかを確認したいと考えています。また、環境保全の観点から瀬田川洗堰の操作については、琵琶湖の生態系、特に固有種の繁殖などにも配慮した操作の方向性が示されるかどうかを確認したいと考えています。

医師確保対策

問 19年度予算で滋賀県医師確保対策基金の実現を見ましたが、この基金は全国初であり、有効に活用されることを期待します。全国的自治体で医師確保のための独自施策が講じられており、滋賀県としても後手を踏まないことが肝要ですが、今後どのような取組を展開するのか伺います。

答 県内の医師不足は4月以降も改善の見通しが立たず、長期化する傾向が見えてきたため、早急に更なる対策を講じる必要が生じています。基金を活用し、在宅女性医師の復帰の働きかけ、医学生への修学資金貸付等、医師確保対策のための補正予算をお願いしているところであり、また、5月には国に対しても7つの項目について政策提案を行いました。

今後、厳しい状況が予測されますが、最大限の努力を払い、関係者とともに困難な状況を乗り越えていきたいと考えています。

はしか対策 大都市圏を中心に、はしかが2001年以降の大流行で大変心配されています。はしかの流行に打つ手がなく、異例の事態であり、世界保健機関(WHO)が状況を注意深く見守っているとい

われています。予防接種の徹底など、その対策についてお尋ねします。

答 麻しん(はしか)に対する予防はワクチン接種が有効であり、その流行防止のためには、2回の接種を徹底することが重要です。この考え方のもと、予防接種法に基づき実施する市町に対して保健所の指導等を通じ徹底したいと考えています。また、日頃からのワクチン接種が重要であることから、市町との協力のもと、県民の皆さんにワクチン接種の必要性について啓発を行うとともに、接種を希望される方々が居住地以外の医療機関でも簡単に接種が受けられるよう体制の整備に取り組みます。より予防接種を受けやすい体制をつくることで予防接種率の向上を図り、感染症の予防対策の充実に努めていきたいと考えています。

がん対策 がんは国民の死因の3割を占め、滋賀県でも年間約3千人が亡くなっています。今年度、国の**がん対策推進基本計画**を待って、滋賀県**がん対策推進計画**を策定する予定ですが、目指すべきがん対策の姿をどのように考えるか伺います。

答 この4月にがん対策基本法が施行され、がん対策の総合的かつ計画的な推進が一層図られることになりました。

産業

農政問題

問 品目横断的経営安定対策と車の両輪をなすといわれている「**世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策**」について、合意ができた集落等においては、4月以降、実施段階に入っていますが、本対策を進めていく上での課題とその対応策について伺います。



陽電子放射断層撮影機

本県としても、国との連携を図りつつ、まず「がんにならないための予防対策」、次に「がんを早期に発見するための対策」、さらに「質の高い医療の確保と在宅ケアとの連携」にいたるまで、総合的な切れ目のないがん対策の推進に一層努めていきたいと考えています。また、本県の課題として、全国平均より高い死亡率となっている男性の肺がん、あるいは女性の胃がんがあります。たばこ対策の推進やがん検診の受診率の向上を図ることにより、重点的に取り組んでいきます。

用語解説

※1 「施策・事業の仕分け」は、県の施策・事業の在り方を抜本的に整理することを目的として、昨年9月から今年5月にかけて「滋賀県施策・事業仕分け会議」において2,426事業項目を対象に実施されました。仕分け会議は、県民、企業経営者、学識経験者、市町職員等の外部委員で構成されています。

※2 「河川整備基本方針」とは、河川法に基づき、河川管理者が水系一貫した河川管理を行うため、計画洪水流量、河川工事および河川維持等について定める河川整備の基本となる方針です。